

下妻会長

【アセアン使節団について】

先般(2月18~23日)アセアン使節団として総勢34名でインドネシアとタイを訪問してきたので、その所感を申しあげる。

インドネシアでは、カッタ副大統領をはじめ各経済閣僚にお会いすることができ、また、日本から現地に行って仕事をされているジャカルタ・ジャパンクラブの方々と面談をし、実際にビジネスを進める上で隘路になっている問題についても色々聞かせていただいた。また、インドネシア商工会議所の方々ともお話する機会があり、そういったお話や情報をベースに、我々が政府要人の方々に期待することについて、忌憚のない要請をさせていただいた。それぞれが真面目に受け止めていただき、それに対する方向性を明確にされたように思う。また昨年、両国間で署名したEPAの早期発効についても、夏ぐらいまでには実施されるように感じた。

エネルギー政策については、関西の主要企業が購入しているLNGの輸出量を絞り込む動きにあり、それに対して増量を要請したところ、新しいガス田開発やメタンガスなど代替エネルギーを開発して、それを国内需要に充て、余剰分を海外輸出に向けたいという説明があった。そのための日本企業の投資が要請されたが、少し難しいように感じた。その他、政権が安定し、各大臣に若い人が多いという印象を持った。単に、日本からインドネシアへの投資が歓迎されているということだけでなく、もう少し深く我々のスタンスを考えていく必要があるように思った。また今年は、インドネシアと日本との外交開設50周年に当たり、来年の関経連アセアン経営研修30周年の記念事業とあわせて関係強化の検討を進めてまいりたい。

タイでは、サマック首相の最初の記念すべきワーキングデーにお会いすることができた。要請した内容は、安定した政権運営をし、開放経済政策を継続してもらいたいということ。また、タイの日本人商工会議所の方々から、法制化はされているけれども実際の運営面で問題になっている項目について、首相はじめ各大臣に改善していただくよう要望した。特に、サービス産業のビザの発給問題について、非常に煩雑な形になっているということを各大臣にも申しあげたところ、きっちり善処しますとの返事であった。いずれにせよ、やる気に溢れている首相と、そういった投資・ビジネス

環境整備のための対話ができたのは一つの成果だと思う。

また、アセアン経営研修の卒業生がタイ投資委員会（BOI）長官になっているなどタイは親日の雰囲気が高く、一方で、車・電気機械・繊維などの輸出拠点となって自信を持っているという印象を受けた。日本に対する期待の強さ、親日という基本姿勢に加えて、他国の投資意欲も強まっているなかで、日本・関西企業には更なる投資強化が熱望されているように感じた次第。

松下副会長

【アセアン使節団所感】

インドネシアは、アセアンの中で人口が多く、面積が広い大国であり、地下資源に恵まれている。そのため、これまでは大国主義が垣間見え、小さな国に比べると反応が遅いという印象を持っていた。しかし、今回の訪問で、閣僚クラスに欧米留学組の実務家、テクノクラートがずいぶん増えたように感じた。これからは、反応のスピードが速くなると思う。

タイについては、サマック新首相が実活動する最初の日ということで、大変記念すべき訪問になった。クーデターによって軍事政権となった後、久しぶりの民主政権である。新しい首相と、国民的にまだ人気を保っているタクシン元首相とがうまくやっていき、安定した政権にしてほしい。

今回のタイ、インドネシア訪問中に、それぞれの首脳から「自国へは、中国が投資してくれている。このままでは日本は置いていかれる」という警告めいた発言があった。両国へは中国に進出する以前から日系企業が進出しており、その重要性を日本企業はよくわかっている。進出企業と進出先の国とがお互いに努力をしなければ、よい結果には結びつかない。さらに投資環境を整えてもらうことについて、今後もいろいろ要求をしていかなければならない。

タイの日本人商工会議所で、日本とタイのEPAがすでに発効しているにもかかわらず、利用率が、企業数にしてまだ2割弱であるということを知った。理由は、手続きが煩雑で、日タイEPAによるメリットが、実際にはさほど大きくないことなどである。その2割には、中小企業も含まれていると思われるが、大企業に比べてさらに数が少ないのではないか。日本とタイの両政府当局で話し合っ、使い勝手のいいものにすると同時に、アセアンとの包括的経済連携協定、他の二国間貿易にしても、関

税分類や原産地証明の問題など、専門知識を持って調査をしなければならないというスパゲッティボール現象が起きないように、整合性のあるルールにしてもらうよう政府に働きかけていく必要がある。

関経連のアセアン経営研修が来年 30 周年を迎える。インドネシアにおいても、ある卒業生は、日本インドネシア友好協会の理事長と日本の経団連に相当する団体の副会長を兼任している。タイでは、ある卒業生が投資委員会（BOI）の長官になっている。30 年も研修を続けていると卒業生がキーポジションに就くケースが現れ始めており、大きな財産である。より一層、強力に研修を推進していくべきである。

以上